

2019年8月1日

株式会社 常陽産業研究所

「2019年夏季賞与の支給状況に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（取締役社長 茅根 務）は、このたび、「2019年夏季賞与の支給状況に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2019年の夏季賞与の支給予定は、「増加」と「横ばい」を合わせた「横ばい以上」が全産業で7割超と、前年並みの高水準を維持しています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2019年6月に茨城県内企業244社（製造業111社、非製造業133社）からの回答を取りまとめたものです。大企業向けが中心の日本銀行水戸事務所や水戸財務事務所、中小企業向けの日本政策金融公庫国民生活事業などの調査と異なり、従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：廣田・茂木・大和田
029-233-6734

【2019 年夏季賞与の支給状況に関する調査】

全産業ベースで前年比「横ばい以上」が7割超

今回調査の概要

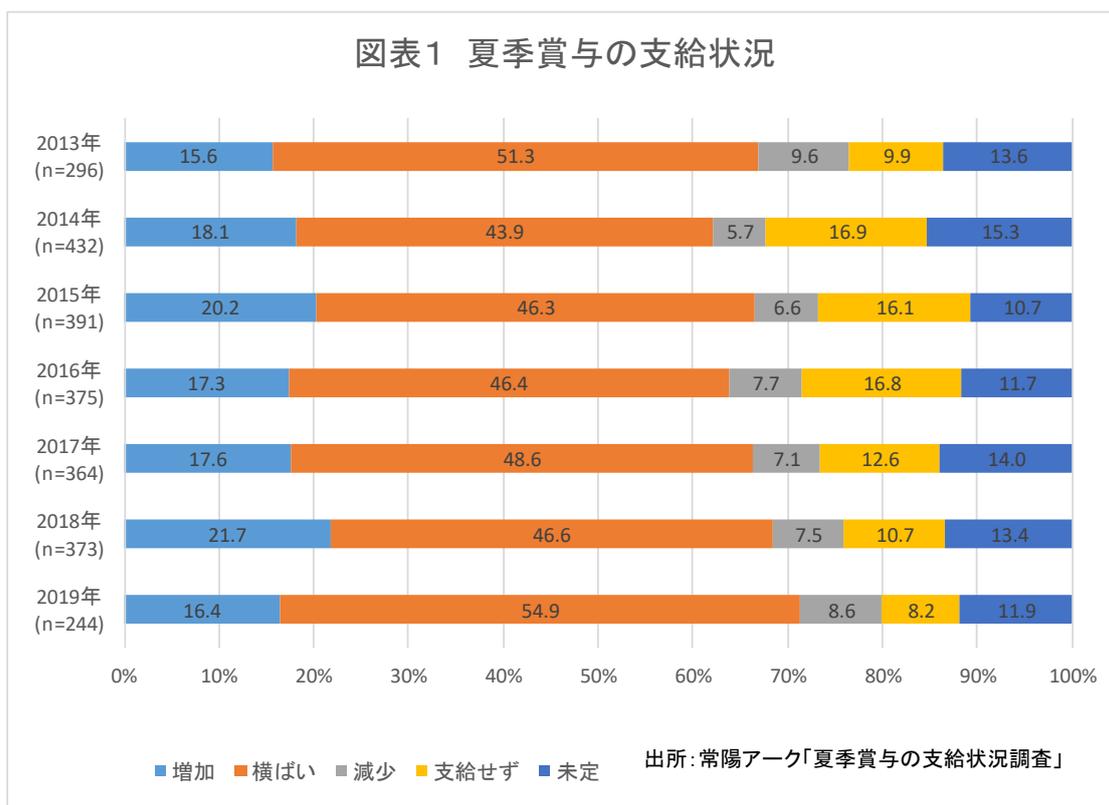
夏季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）を聞いたところ、全産業で「横這い」が54.9%と最も多く、次いで「増加」が16.4%、「未定」が11.9%、「減少」が8.6%、「支給せず」が8.2%となっている（図表1）。「増加」と「横ばい」を合わせた「横ばい以上」が71.3%と2008年の72.9%に迫る水準となった（図表2）。「賞与は会社の業績に影響を受けるものの、従業員のモチベーション維持向上のために、今後も従来通り支給を継続していく」など、勤労意欲向上や定着率向上といった人材面の課題に対する対応から、夏季賞与の支給意欲は引き続き維持されている。

業種別にみると、製造業では、「増加」が17.1%と前年から10.6ポイント低下した（図表3）。県内では、昨年後半から米中貿易摩擦の影響によって、これまで堅調だった生産活動に足踏み感がみられており、先行き不透明感の強さから、夏季賞与の支給も増額基調が弱まったとみられる。しかし、「横這い以上」は74.8%と前年の71.1%を上回り、夏季賞与を前年並みに支給する動きがある。

従業員規模別では、30人未満と30～99人の企業で「増加」が前年を下回った一方、「横這い以上」では前年を上回っており、零細企業や中小企業において一定の支給意欲がみられる（図表4）。

県内企業の景況感が世界経済の不透明さが一層深刻化する中で、夏季賞与においても高水準であった2018年並みに支給している様子が伺え、今後も所得改善が続いていくか注視する必要がある。

図表1 夏季賞与の支給状況

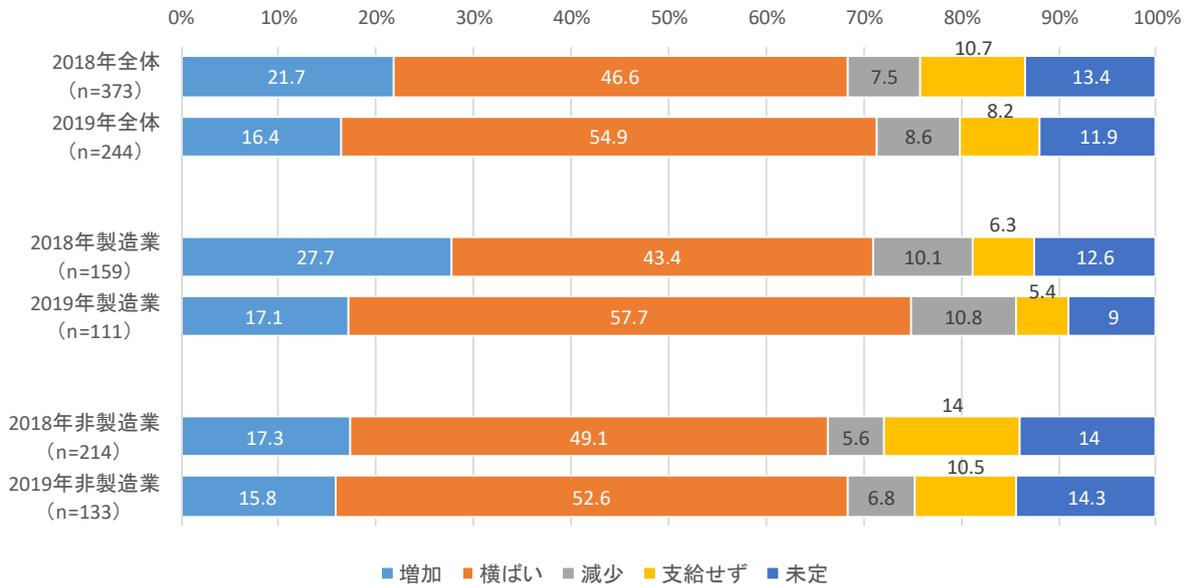


図表2 夏季賞与の支給状況の推移(2008年～)

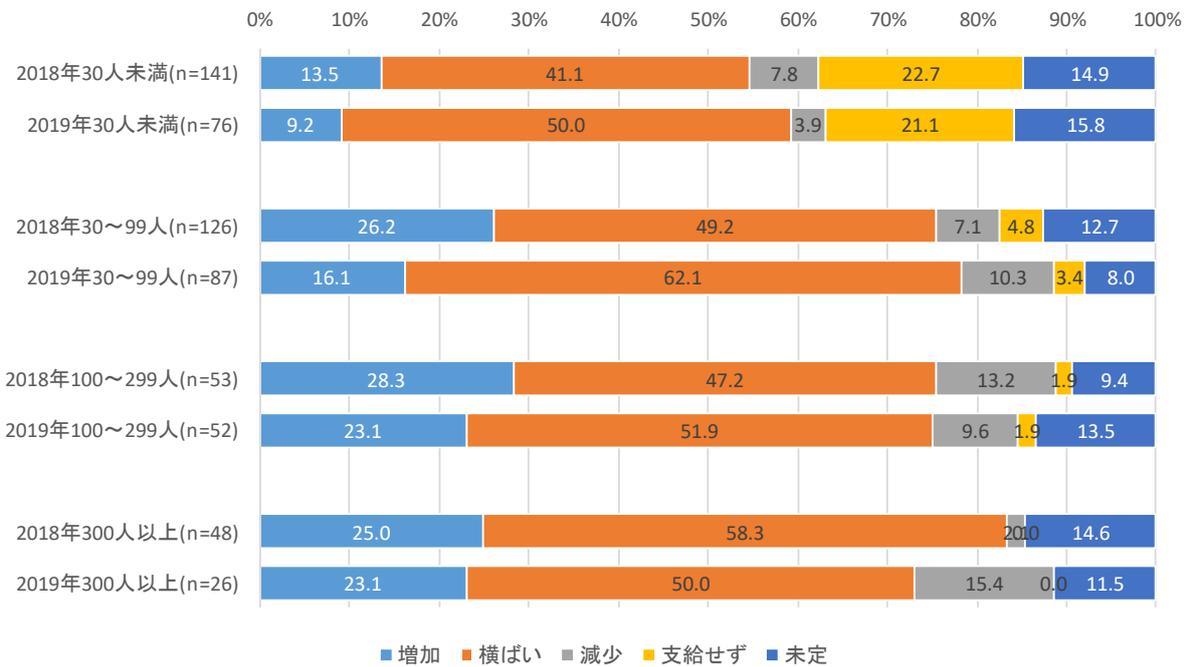
(%)

	増加	横ばい	減少	支給せず	未定
2008年	13.8	59.1	9.9	6.5	10.5
2009年	5.6	30.8	35.8	15.8	11.9
2010年	16.8	42.7	12.1	14.6	13.7
2011年	11.2	46.6	9.3	15.2	17.7
2012年	19.6	46.5	6.1	13.8	14.1
2013年	15.6	51.3	9.6	9.9	13.6
2014年	18.1	43.9	5.7	16.9	15.3
2015年	20.2	46.3	6.6	16.1	10.7
2016年	17.3	46.4	7.7	16.8	11.7
2017年	17.6	48.6	7.1	12.6	14.7
2018年	21.7	46.6	7.5	10.7	13.4
2019年	16.4	54.9	8.6	8.2	11.9

図表3 2019年夏季賞与の支給状況(業種別)



図表4 2019年夏季賞与の支給状況(従業員規模別)



以上